

# がくしゅん

わが国の家族農業経営が脆弱化しつつあるなかで、多様な法人経営にそのひとつの解決策が見出されようとしている。本書でも、土地利用型農業における法人経営の事例として、有限会社、集落営農組織が法人化した農事組合法人、農協出資の農業生産法人、市町村農業公社が紹介されている。

こうした農業経営の法人化の方向を、かつて、二十世紀社会主義が農業生産協同組合や国营農場等の法人経営の創設を通じて行った実験を、当時よりはるかに高い技術水準のもとで追体験するものと解釈し、この実験から二十一世紀日本農業へのメッセージを読み取ることが本書のテーマである。

分析の対象である東ドイツでは、一九五一年から一九八九年まで西ドイツと比較して遜色のない経済成長を遂げたが、そのなかで農業部門の成長率は不安定であり、度重なるマイナス成長を記録するなど順調なものではなかった。農業の労働生産性の伸びも経済全体のそれに及ばなかった。食肉消費量の急速な増加に対して飼料穀物の生産が追いつかず、一九七三年から九年間連

続して貿易赤字を記録するなか、穀物輸入は原油輸入と並んで外貨不足の大きな要因となった。基本食料、特に畜産物消費は量的には西ドイツに追いついたが、果実や飲料など嗜好性が強い食品の一人当たり消費量は、西ドイツにキャッチアップできなかった。

東ドイツ社会主義農業では、農地は大部分が私有であったため、法人経営の圧倒的部分は生産農業協同組合が担っていた。これは当初、土地改革後の個別農業経営を持ち寄って結成され、徐々に規模を拡大した

## 『二十世紀社会主義農業の教訓』

### 二十一世紀日本農業へのメッセージ

谷口信和著（農山漁村文化協会）

が、特に一九七〇年代、農業の工業化路線により、合併による大規模化、耕種と畜産の経営分離が実施された。しかし、圃場の

大規模化が逆に分散地等を生み出し、実質的な不作付地が拡大したと踏圧問題、画一的な航空防除・施肥による肥料・農薬の投入効率の悪化、穀物・根菜類の連作などが低単収をもたらした。また、耕種と畜産の分離によつて物質循環の攪乱が生じ、飼料と液肥・堆肥の過剰と不足の併存、それらの輸送距離・費用の増大等により収益性が悪化した。これらにより、一九八〇年

代には法人経営の規模はかえって縮小されることとなった。

これらをつけて、著者の日本農業へのメッセージは以下のようなものである。従来の家族農業経営とは異なる、多様な法人経営の可能性を広げる。そこでは、若者が安心して働けるような労働報酬条件を確保し、休暇や住宅等の福利厚生条件の改善を図る。他方で、こうした経営は植物工場や動物工場であつてはならず、地域の自然条件・社会経済条件を十分に活かし、それらを歴史的に担ってきた家族経営や集落との新たな

連携を作りだす。新たな経営体相互が連携するとともに、JA等の流通組織と広範に協力する。消費者の農産物消費と農業体験の総合性に対する要求に対応し、耕種と畜産の経営内・地域内結合を図る。若者とともに老人が活躍する場を提供する新たな社会的役割を農業が担う。などである。

法人経営であるなら、あるいは大規模であるなら経営的に良好な結果が得られるというものでもなく、当然ながら、土壌や作業条件、機械体系、市場や地域とのつながりなど、経営の観点、およびそれ以外の観点から考慮すべき点が多いと感じた。

（一九九九年一〇月、三一六頁、三、二〇〇円）

（桜井慎悟）